

## 平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

## 第 1 一般会計

## 1 概要

## (1) 決算規模

平成 27 年度一般会計の歳入総額は 1 兆 1,478 億円で前年度に比べ 602 億円増加 (5.5%)、歳出総額は 1 兆 365 億円で前年度に比べ 536 億円増加 (5.4%) した。

歳入は県税収入、地方消費税清算金、地方交付税の増加などにより、歳出は復興道路や災害公営住宅の整備等復旧復興事業費の増加など土木費が大幅に伸びたことにより、いずれも前年度を上回った。

## (2) 決算収支

歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,113 億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 859 億円を差し引いた実質収支は 254 億円の黒字となった。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8 億円の赤字となった。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額 (27-26)	増減率	
1 歳入総額	1,147,797	1,087,578	60,219	5.5	
2 歳出総額	1,036,529	982,978	53,551	5.4	
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	111,268	104,600	6,668	6.4	
4 翌年度へ繰り越すべき 財源 B	85,853	78,429	7,424	9.5	
5 実質収支額 C=A-B	25,415	26,171	△756	△2.9	
6 前年度実質収支額 D	26,171	26,160	11	0.0	
7 単年度収支額 C-D	△756	11	△767	△6,972.7	
予算現額	1,291,146	1,236,797	54,349	4.4	
予算執行率	歳 入	88.9	87.9	—	1.0
	歳 出	80.3	79.5	—	0.8

注 1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越事業費の財源のうち分担金、負担金、諸収入などですでに収入済の財源及び一般財源をいう。

2 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しており、差引、合計は一致しないものがある。以下の表において同じ。

3 上記金額には前年度からの繰越額を含む。

## (3) 翌年度への繰越額

平成 27 年度から平成 28 年度への繰越額は 2,135 億円で、前年度に比べ 87 億円増加 (4.2%) し、2 千億円台となっている。

主な内訳は、災害復旧費 896 億円、土木費 849 億円、農林水産業費 273 億円などとなっている。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減 (27-26)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	率 (金額)	
平成 28 年度への繰越	201	213,542	255	204,850	△54	8,692	4.2	
繰り越すべき財源	-	85,853	-	78,429	-	7,424	9.5	
内訳	繰越明許費	168	176,052	203	154,367	△35	21,685	14.0
	繰り越すべき財源	-	78,158	-	69,647	-	8,511	12.2
	事故繰越	33	37,490	52	50,483	△19	△12,993	△25.7
	繰り越すべき財源	-	7,695	-	8,782	-	△1,087	△12.4

## 2 歳入決算

歳入総額は1兆1,478億円で、県税、地方消費税清算金、震災復興特別交付税の増加に伴う地方交付税等の増により、前年度に比べ602億円増加(5.5%)した。

一方、地方譲与税、繰入金、財産収入は減少した。

### (1) 歳入総額に占める構成比

歳入総額に占める構成比率が最も高いものは地方交付税で2,987億円(26.0%)、次いで国庫支出金2,073億円(18.1%)、諸収入1,484億円(12.9%)、県税1,279億円(11.1%)の順となっている。

### (2) 前年度を上回ったもの

増加額の大きいものは、地方交付税、地方消費税清算金、県税の順となっている。

- ① 地方交付税は2,987億円で、震災復興特別交付税の増加により、前年度比214億円の増(7.7%)となった。
- ② 地方消費税清算金は478億円で、地方消費税率の引上げにより、前年度比183億円の増(61.8%)となった。
- ③ 県税は1,279億円で、地方消費税や事業税等の増加に伴い、前年度比125億円の増(10.8%)となった。

### (3) 前年度を下回ったもの

減少額の大きいものは、地方譲与税、繰入金、財産収入の順となっている。

- ① 地方譲与税は250億円で、地方法人特別譲与税の減少により、前年度比19億円の減(△7.2%)となった。
- ② 繰入金は1,007億円で、地域振興基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金等からの繰入の減少により、前年度比19億円の減(△1.8%)となった。
- ③ 財産収入は12億円で、不動産売払収入の減少により、前年度比4億円の減(△22.7%)となった。

### (4) 自主財源及び依存財源

自主財源は5,420億円で前年度比353億円の増(7.0%)、依存財源は6,058億円で前年度比249億円の増(4.3%)となった。

構成比率は、自主財源47.2%、依存財源52.8%で、自主財源の割合は前年度より増加し、4年連続で40%台となっている。

### 款別歳入決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	1 県 税	127,903	11.1	115,448	10.6	12,455	10.8
	2 地方消費税清算金	47,808	4.2	29,546	2.7	18,262	61.8
	3 地方譲与税	25,008	2.2	26,951	2.5	△1,943	△7.2
	4 地方特例交付金	295	0.0	281	0.0	14	4.9
	5 地方交付税	298,719	26.0	277,305	25.5	21,414	7.7
	6 交通安全対策特別交付	427	0.0	405	0.0	22	5.4
	7 分担金及び負担金	3,525	0.3	2,975	0.3	550	18.5
	8 使用料及び手数料	6,823	0.6	5,871	0.5	952	16.2
	9 国庫支出金	207,289	18.1	204,004	18.8	3,285	1.6
	10 財産収入	1,191	0.1	1,541	0.2	△350	△22.7
	11 寄附金	1,091	0.1	1,004	0.1	87	8.7
	12 繰入金	100,705	8.8	102,574	9.4	△1,869	△1.8
	13 繰越金	104,600	9.1	99,610	9.2	4,990	5.0
	14 諸収入	148,358	12.9	148,101	13.6	257	0.2
	15 県債	74,055	6.5	71,962	6.6	2,093	2.9
計	1,147,797	100.0	1,087,578	100.0	60,219	5.5	
うち自主財源(1,2,7,8,10~14)	542,004	47.2	506,670	46.6	35,334	7.0	
うち依存財源(3~6,9,15)	605,793	52.8	580,908	53.4	24,885	4.3	

### 3 歳出決算

歳出総額は1兆365億円で、道路橋りょう、住宅等の整備事業の増に伴う土木費の増、諸支出金等の増により、前年度に比べ536億円増加（5.4%）した。

一方、農林水産業費、災害復旧費、公債費は減少した。

#### (1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比率が最も高いものは土木費で1,524億円（14.7%）、次いで教育費1,493億円（14.4%）、商工費1,297億円（12.5%）、公債費1,293億円（12.5%）、災害復旧費1,023億円（9.9%）の順となっている。

#### (2) 前年度を上回ったもの

増加額の大きいものは、土木費、諸支出金、労働費の順となっている。

- ① 土木費は1,524億円で前年度比381億円の増（33.4%）となった。  
災害公営住宅整備事業費、直轄道路事業費負担金、地域連携道路整備事業費などの増
- ② 諸支出金は778億円で前年度比173億円の増（28.5%）となった。  
地方消費税清算金、地方消費税交付金などの増
- ③ 労働費は202億円で前年度比85億円の増（72.1%）となった。  
事業復興型雇用創出事業費補助、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金などの増

#### (3) 前年度を下回ったもの

減少額の大きいものは、農林水産業費、災害復旧費、公債費の順となっている。

- ① 農林水産業費は651億円で前年度比148億円の減（△18.6%）となった。  
放射性物質被害畜産総合対策事業費、木材加工流通施設等復旧対策事業費補助、森林整備加速化・林業再生事業費などの減
- ② 災害復旧費は1,023億円で前年度比62億円の減（△5.7%）となった。  
漁港災害復旧事業費、水産業経営基盤復旧支援事業費、学校施設災害復旧事業費などの減
- ③ 公債費は1,293億円で前年度比22億円の減（△1.7%）となった。

### 款別歳出決算見込額(対前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
歳            出	1 議 会 費	1,299	0.1	1,298	0.1	1	0.1
	2 総 務 費	64,561	6.2	62,366	6.3	2,195	3.5
	3 民 生 費	91,215	8.8	90,271	9.2	944	1.0
	4 衛 生 費	26,110	2.5	28,109	2.9	△ 1,999	△ 7.1
	5 労 働 費	20,191	2.0	11,730	1.2	8,461	72.1
	6 農林水産業費	65,076	6.3	79,919	8.1	△ 14,843	△ 18.6
	7 商 工 費	129,704	12.5	123,932	12.6	5,772	4.7
	8 土 木 費	152,392	14.7	114,275	11.6	38,117	33.4
	9 警 察 費	27,294	2.6	27,230	2.8	64	0.2
	10 教 育 費	149,331	14.4	143,370	14.6	5,961	4.2
	11 災 害 復 旧 費	102,292	9.9	108,476	11.0	△ 6,184	△ 5.7
	12 公 債 費	129,276	12.5	131,468	13.4	△ 2,192	△ 1.7
	13 諸 支 出 金	77,788	7.5	60,534	6.2	17,254	28.5
計	1,036,529	100.0	982,978	100.0	53,551	5.4	

## 第2 特別会計

### 1 概要

#### (1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金ほか10会計の歳入総額は2,443億円で前年度に比べ289億円の減少(△10.6%)、歳出総額は2,383億円で前年度に比べ286億円減少(△10.7%)した。

#### (2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は60億円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源22億円を差し引いた実質収支は38億円となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額(27-26)	増減率
1 歳入総額	244,291	273,187	△28,896	△10.6
2 歳出総額	238,291	266,923	△28,632	△10.7
3 歳入歳出差引額 (形式収支) A	6,000	6,264	△264	△4.2
4 翌年度へ繰り越す べき財源 B	2,204	1,978	226	11.4
5 実質収支額 C=A-B	3,796	4,286	△490	△11.4
6 前年度実質収支額 D	4,286	4,217	69	-
7 単年度収支額	△490	69	△559	-

### 2 会計別歳入・歳出決算額

(1) 歳入、歳出とも決算額が大きいのは、公債管理、流域下水道事業、港湾整備事業の順となっている。

(2) 実質収支は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
母子父子寡婦福祉資金	614	175	439
農業改良資金等	144	144	0
県有林事業	3,597	3,486	111
林業・木材産業資金	1,158	431	727
沿岸漁業改善資金	921	0	921
中小企業振興資金	2,733	1,798	935
土地先行取得事業	1	1	0
公債管理	216,346	216,346	0
証紙収入整理	3,616	3,580	36
流域下水道事業	8,935	8,132	803
港湾整備事業	6,226	4,198	2,028
計	244,291	238,291	6,000